

平成 28 年度 第 5 回政策討論会第二分科会要点記録

日 時	平成 28 年 11 月 28 日 (月)	午後 1 時～午後 2 時 10 分
場 所	第一委員会室	
出席者	雪本 清浩 (座長)	
	池内 矢一 (副座長)	
	澤田 和代	
	松本 妙子	
	池田 啓子	
	稲田 悦治	
	中井 良介	
	岸田 厚	
欠席者	井上 孝三郎	

テーマ「地場産業の発展について」

【各座員による討論】

- 過去には岸和田市で産業ビジョンや産業振興新戦略プランなど出されているが、私たちには「地場産業の発展」というのは、大変重いテーマである。名物や名産を作ればいいのかとは違う、思いつきでできるものでないと思う。
- 今回のテーマは先進地の事例ですので、新潟県の取り組みを紹介します。

新潟県は地場産業が県財政と雇用に大きな比重を占めており、歴史と伝統、技術を生かした地場産品づくりと、それを土台にした個性あるまちづくりにとりにくんでいる。

そのため、地域の実態をよくつかみ、草の根からの知恵が発揮できるようにしている。

地場産業と中小企業を経済の主役に位置づけることを産業政策の基本にしている。

具体例として

1. スキー観光産業

1987 年のリゾート法で地元スキー観光業者は大きな打撃を受けた。そのため、観光を地域の基幹産業と位置づけるとともに、まちづくりの課題として「地産地消」と「歴史と文化」との連携してとりにくんだ。また、複数のスキー場経営者が共同の管理運営に切り替えた。

その取り組みで、冬季の出稼ぎを解消し、さらに 2000 人の雇用を創出した。

町の固定資産税の収入は16億4千万円となっている。

2. 県央地域のものづくり（燕市、三条市など）

以前より減少して、いまはこの地域で県内の企業数の32%、3500社。その85%が9人以下の小規模零細企業である。地場産業の看板、洋食器、作業工具、刃物は地域の出荷額の20%以下まで落ち込んだ。事業転換をはかりたいが、設備投資もできず、事業化にコストがかかりすぎる。

そのため、既存の設備と技術で新しいものができないかを模索した。その結果、軽量化した高所作業工具を開発し、商品化に成功している。

取り組みからいえるものとして

*地域にあった元気の出るものづくりとまちづくりのためには、地域に思い入れのある人や企業が必要。

*新しい発想のため、地域を好きになってくれる外部の優秀な人を見つけること。

*地域と外部をつなぐ地場産業センターのような支援機関が必要で、それへの行政の全面的なバックアップが欠かせない。

- いずみの農協 営農担当の方にお尋ねすると 国が考える大規模農業者への支援では100ha以上の規模を想定しており、大阪府内において、都市農業で小規模な農業者が多くその規模に及ぶことは難しとのこと。その中であって、和泉市の（農）ツユグチ（露口 靖弘代表理事）では、米中心の経営で水稲40ha、裏作でタマネギ・白ネギ 他1.5haを栽培し、都市農業を活かした直接販売にあるとのこと。
- 静岡県富士宮市では、町おこしのため、「お金を使わず情報発信を行う」というモットーのもと、一般市民の有志一同がワークショップを行ったことから始まり、その後「富士宮やきそば」に特化したPR活動を行った結果9年間で439億円という驚くべき経済効果をあげた。
- 地場産業の内容とはあまり関係ないかもわかりませんが、ある和菓子屋さんでは岸和田にちなんで、だんじり最中がヒットし、文部科学大臣賞受賞。（数年前）大阪市内にも店舗が増え、今は3店舗。
また、包近町の桃を使った「桃大福」もSNSに投稿したら、他市からのお客様も来られる。
市の特性を生かした工夫が成功。
- 東大阪の地場産業にあたっての考察がありました。以下「地場産業の原点は同業者による中小企業群というならば、あくまでも構成している個別の中小企業が、厳しい経済環境下の今日においては、地場産業という枠を超えて異業種との交流を図るなどの試みをしながら、新しい事業分野を開拓していく努力が求められる。またそういった試みこそが、次世代の地場産業を創生す

ることにも繋がっていくと考える。」

このように、時代とともに地場産業は変化する、岸和田市においても伝統工業を守ることと、地場産業を守ることとは違った意味合いがあり、何を地場産業とするのかがまず検証される必要がある。

- 地場産業の発展について、先進的な例をそれぞれ持ち寄るとのこととなっていた。全国の産業施策の資料

産業施策に関する国と地方の役割分担の現状で

- ①中小企業振興にかかる主な施策
- ②新技術・新産業創出支援にかかる施策
- ③商店街・地場産業振興にかかる施策

と分類される。

資料の中で③の商店街・地場産業振興にかかる施策として、岸和田市と和歌山市が独自の業務に取り組んでいると記載されている。

和歌山市は「伝統工芸品産業振興事業」

岸和田市は「地域ブランド認定制度」である。

併記されていた和歌山市の伝統工芸類産業振興事業について調べた。

和歌山市の「紀州箆笥」が経済産業大臣から伝統工芸品として指定されている。

和歌山市と和歌山家具組合連合会が共同で、販路拡張と情報交換を目的とし見本市を開催している。

この他和歌山市の地場産業として木工、繊維、皮革産業の各組合が展示会へ出展し販路拡張を図る事業に対しても支援をしている。

経済産業省では一般消費者にさらに深く広く浸透させる目的で、毎年11月を「伝統工芸品月間」として定めている。

産業政策の論文を読んだ。

河藤佳彦氏論文『地域政策研究』16巻第2号抜粋

「地域産業政策の現代的意義に関する考察」の中で、地域産業政策は価値観の多様性、個性化が進む中で、地域の人々が自分たちの住んでいる地域の特産物や伝統工芸品を十分に知り、他とは違う優位性、個性を最大限に活用することが大切であり、その取り組みを推進する政策主体として市町村が役割を担う。地域産業の振興を推進するために地域のそれぞれの主体が共同できる仕組みづくりも市町村の重要な役割となる。

①地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物、鉱業製品、その製品にかかる技術、文化財、自然の風景地、温泉、まつりなどの観光資源を広くとらえる。

②中小零細企業こそが地域にふさわしい経済の担い手として認識し、地域と

の連携、公的支援が重要。

③地域産業政策の担い手は都道府県や市町村などの地方公共団体及びその出資法人である財団や第3セクターなどである。また商工会議所や商工会などの公的団体も担い手としての重要な役割を担う。

市町村において地域産業政策の有効性を高める要件

①担当職員の専門性の確保と工場を回る。そのためには地域産業政策に関する庁外研修の積極的な受講などにより、実践豊かな専門家や実務家の意見を聞く機会を多用に設ける。

これについては地域産業政策への提言を学識経験者、事業者、地域産業関係団体、公募選出市民などが議論を重ねることにより行う「産業振興会議」のような公的な場を設置する。担当職員はその提言が実行制のある施策に結び付けるように事務局を務めるなかで政策立案能力を高めていくことができる。

②関係部課の理解を得る。特に政策の総合調整を行う企画部門、財政部門の理解を得る。更に議会、市民への理解を求める努力。

以上の論文を通して、岸和田市は市民公募、専門家を交えて討議を重ねて、産業政策の政策提言を出していることは、評価できる。今後商品の一つ一つを有機的に繋げて支援していくことが課題となる。

- 企業誘致のみによって、産業集積の形成を目指した外来型開発は、極めて困難であると思われる。活力のある地域産業の形成と発展は、地域クラスター構想によって、地域に古くから存在してきた既存産業の有する技術等、地域の持つ特有の資源を活用することによってなされると考える。
- 「他市の事例」を挙げると、浜松の自動車・二輪車産業、京都の西陣織に見られる建築内装材への利用、福井県鯖江市の眼鏡枠の製造、東大阪市の下請け製造業者群、新潟県燕市・三条市の金属製食器の製造などがある。これらに見られるのは、オーガナイザーの存在にあると考える。以上に挙げた事例は、先行産業の技術や伝統をうまく集約・組織化して出来上がったものと考ええる。

【次回に向けて】

平成 28 年 12 月 19 日（月） 午前 10 時～

※ 第 6 回政策討論会では、岸和田市として『地場産業の発展』がどうあるべきか、また、どの様に発展させていくかについて討論する。

語句例：【製造元・下請・孫請】【ブランド】【一次・二次・三次・六次産業】【行

政・商工会議所・JA・漁協・銀行】【商品開発】【果物・海産物】
【人材育成】【繊維工業】（委員の皆さんの発言より抽出しました。）

以上